

# は し が き

今日の我が国の経済状況は、個人消費が総じてみれば底堅い動きとなっており、企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられます。また、景気はこのところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。その先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

このような状況にあって、平成 27 年度の本県の県税収入決算見込額は約 2,443 億円で、対前年度比 108.7%、額にして 195 億円余、前年度を上回りました。

これは、地方法人特別税段階的廃止に伴う税率引き上げにより法人事業税が増えたことや消費税率の引き上げにより地方消費税が増えたことによるものです。

また、収入未済額については、前年度から 11 億円余縮減して約 54 億円となり 5 年連続で減少しております。また、ほぼ全ての税目で収入未済額が減少しました。

しかし、収入未済額全体に占める個人県民税（均等割・所得割）の割合は、昨年度に比べ 2.7 ポイント増の 89.3% になり、個人県民税対策が、依然、本県の重要課題の一つとなっています。

その対策として、平成 27 年度から個人住民税の特別徴収義務者の指定を県内全市町一斉に実施いたしました。今後も、県は、市町と協働でその着実な推進を図ってまいります。

また、平成 25 年度に設置した「地方税協働徴収担当」は、地方税法第 48 条の徴取引継ぎに係る徴収において、設置後 3 年間の累計で約 8 億 8,000 万円の実績を上げることができました。今後も更なる収入未済額の縮減を推進して参ります。

本書は、平成 27 年度の県税収入決算見込額を中心に、県税に関する各種統計を掲載したものです。県税についての理解を深めていただく資料として活用していただければ幸いです。

結びに、県税収入の確保に当たりまして、納税者の方々をはじめ、関係する方々からの多大な御協力、御支援をいただきましたことを心から感謝申し上げます。

平成 28 年 12 月

栃 木 県